5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriyuki Takemura Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be Procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Renovation of Tsunami illustrating equipment for Headquarter and Qsaka broadcasting station 1 set
⑷　Delivery period : July 31, 2014 and October 31, 2014
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 September 25, 2013
⑻　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

○第 2013―１―75 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　記者用パソコン　450式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び入札仕様書による。
⑷　納入期限　平成26年１月31日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5517　ＦＡＸ03―5455―2110
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（一般資材）ＴＥＬ03―5455―6017　ＦＡＸ03―5455―5592　（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会　経理局調達管理部　平成25年８月５日から平成25年９月３日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日10時00分から12時00分、13時00分から17時00分まで。（担当：福士　ＴＥＬ03―5455―5520）
⑶　資料等の提出期限　平成25年９月25日17時00分
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　平成25年９月26日10時00分から10時30分
4　開札の日時及び場所　平成25年９月26日10時30分　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（一般資材）
5　電子入札システムの利用　本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書及び入札説明書で示した総合評価のために必要な資料を、それぞれの提出期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達部担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriyuki Takemura Director General of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer for reporter use 450 sets
⑷　Delivery period : January 31, 2014
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director General of Financial Department Japan Broad-casting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00 September 25, 2013
⑻　Term for the submission of tenders by Electronic bidding system : from 10 : 00 to 10 : 30, September 26, 2013
⑼　Contact point for the notice : Purchasing & Supplies Division, Financial Department, Japan Broadcasting Corporation 2―1, Jinnan 2 chome, Shibuya-ku Tokyo 150―8001 Japan. TEL 03―5455―5520 FAX 03―5455―2110

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成25年８月５日
日本年金機構本部　調達部長　大野　光一
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 34 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　調達等件名及び数量　社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の作成及び発送準備業務
①　区分Ａ
予定件数　9,754,000件
②　区分Ａ（別送分）
予定件数　62,000件
③　区分Ｂ（別送分含む）
予定件数　759,000件
④　区分Ｃ
予定件数　62,000件
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間
①　契約締結日から平成25年11月１日まで
②　契約締結日から平成25年11月１日まで
③　契約締結日から平成26年１月31日まで
④　契約締結日から平成26年３月18日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。